

独立行政法人国立国語研究所に係る業務の実績に関する評価（平成13年度）

全体評価

評 価 項 目	評 価 の 結 果
事業活動	<p>全体としては、中期計画に沿って、国語及び日本語教育に関する調査研究を展開しており、事業のひとつに若干の遅れが見られるものの、初年度としては順調であるといえる。ただ、一定の研究成果が出るまである程度の期間が必要であることは理解できるが、独立行政法人としての利点を生かした柔軟な対応をすることにより、さらに、積極的な事業展開を図ることが期待される。</p>
調査研究事業 (成果の公表を含む)	<p>国語に関する調査研究事業については、研究課題に基づいた報告書等の作成・刊行を行うなど、計画を着実に実施する一方、国の施策に対し協力を行ったことは評価できる。また、「現代雑誌200万字言語調査報告書」や「方言文法地図」の作成、「国語年鑑」「日本語教育年鑑」の編集刊行など、国語及び日本語教育の基礎研究の成果を公表しており、中心的な研究機関としての役割を果たしている。しかしながら、「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」では、予定していた教師用参考資料が刊行されないなど、日本語教育部門の実施体制に弱さが見られる。</p> <p>研究課題の性格上、長期にわたる調査等が必要であるため、研究の進捗状況等が不明瞭になる傾向がある。対外的に調査研究の進捗状況がわかる中間報告を行うなどの方策が必要である。</p>
情報資料提供・普及事業	<p>様々な刊行物の発行に加えて、「電子図書館システム」「電子資料館システム」「日本語総合ネットワークシステム」を柱とする「日本語情報資料館システム」の構築や「国語学研究文献データベース」「言葉に関する新聞記事切り抜きデータベース」等をインターネット上で公開している点は、評価できる。これらのデータベースの一層の充実を図ることが望まれる。</p> <p>普及事業については、「ことばフォーラム」の開催、「ことばシリーズ」の発行は計画どおりに行われているが、啓発ビデオの活用状況の把握ができていないなど、普及事業の実態把握が十分でない面が見られる。普及事業の活用状況の把握を行い、より効果的な普及事業の実施に努めるべきである。</p>
研修事業	<p>平成13年度から既存の研修を組み替え、中核的教員を対象とする長期研修、多様な学習者を対象とする短期研修、インターネットを活用し行う遠隔研修を実施しているが、今後、他の機関との連携や研修内容、研修計画について一層の工夫を行う必要がある。また、インターネットによる遠隔研修は、平成13年度は試行であることから、次年度以降に期待するところが多い。</p>
その他の事業	<p>日本語教育指導のリーダーとなるべき人材を養成するため、政策研究大学院大学、国際交流基金と連携し、日本語教育指導者プログラムを実施しているが、他機関との連携の中で、国語研究所の位置づけを明確にする必要がある。平成14年10月から、博士課程の学生を受け入れる予定となっており、今後、より一層の充実が望まれる。</p> <p>また、所内見学会を始め、広報誌「国語研の窓」の刊行、一般を対象とした「ことばフォーラム（発表会）」、「公開講座」等の開催、「ことばシリーズ」の無償配布、言葉に関する電話質問の受付等、開かれた研究所を目指し、積極的に取り組んでいることは評価できる。今後とも、様々な取り組みを行い、より開かれた国民に親しまれる国語研究所となる努力が必要である。</p>
業務運営	<p>独立行政法人の初年度に組織改革を行った点は評価できる。さらに人員の適材適所への配置など、独立行政法人としての利点を活用し、効率的な業務運営を行うことが期待される。</p>
効率性・財務 (外部資金の確保を含む)	<p>業務運営については、評議員会及び外部評価委員会を開催して、効率的な運営を図るための意見を積極的に受け入れ、対応しようとしている。また、職員の意識改革もうまくいっているといえる。経費についても当初の予定に対し、大幅な効率化を達成しており、努力のあとが認められる。引き続き計画的に効率化を行っていく必要がある。</p> <p>外部資金の確保は、科学研究費補助金、著作権使用料等、確実に増加している。引き続き外部資金の積極的な確保が必要である。</p>
人 事	<p>事務職員については、国立大学との間で、定期的な交流を行っているが、研究員については、13年度は2名が新規採用されたのみであり、他の機関との人事交流や任期付研究員を積極的に導入することが必要である。また、スタッフの増員が望めない現状では、研究員や職員をプロジェクト等に合わせ柔軟に配置するなどの対応も必要である。</p>
所長の主導性	<p>日本語をめぐる状況が大きく変化していく中で、平成13年度の独立行政法人化にあわせ、1センター・6研究部・18研究室から3部門6領域に組織改革を行った点は、十分なリーダーシップが発揮されたといえる。また、職員の意識改革を進め、研究成果の公表を積極的に行ったことは評価できる。今後も、独立行政法人としての目標の達成のため、一層のリーダーシップを発揮することを期待する。</p>
そ の 他	特になし

* 事業活動全般、業務運営（財務、人事等）など法人の業務全体にわたる横断的な観点から、項目別評価の結果等を踏まえつつ、法人の業務の実績について記述式により評価する。

* 中期計画に記載されていない事項であっても、積極的に評価すべきものについては、必要に応じて、全体評価に含める。

総 評	平成13年度は、効率的な業務運営に努力し、ほぼ中期計画に沿った事業展開をしており評価できる。 国立国語研究所は、国語の改善及び外国人に対する日本語教育の振興を図ることを目的とし、国語研究及び外国人に対する日本語教育研究の中心的な役割を持つ機関として、独立行政法人としての立場を最大限に利用し、従来の調査研究のみならず、独自の新しい事業展開を行うことが期待される。今後は、国立国語研究所の研究目的、研究課題、研究成果を、より広く一般に知らせる努力が必要である。
--------	--

* 項目別評価及び上記の横断的な評価を総合し、法人の活動全体についての総評を記述する。

項目別評価

評価基準について

- A：中期計画を十分に履行し，中期目標に向かって着実に成果を上げている。
- B：中期計画をほぼ履行し，中期目標に向かって概ね成果を上げている。
- C：中期計画を十分には履行しておらず，中期目標の達成のためには業務の改善が必要。
- * 特筆すべき優れた成果を上げた場合は，A+ の評価を付すことができる。
その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。
- * 部会として，業務改善の勧告が必要と判断される場合は，C- の評価を付すことができる。
その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。

複数の評定がある場合の調整
委員の協議により，評定を決定する。

留意事項等の記述
原則として，Cの評定を受けた項目については，その理由及び改善点，要望点を必ず記入する。

1%の業務の効率化の評価基準

- A：1.5%以上の効率化を達成した場合
- B：1.0%以上1.5%未満の効率化を達成した場合
- C：効率化1.0%未満の場合

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定			留意事項等
		A	B	C					
1. 現行組織の見直し 有機的な連携等を図るための研究体制の構築，共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	組織の見直し状況	・中期目標に合わせ改組を行った点は大型プロジェクトを可能とするものであり，評価できる。今後，柔軟かつ機動的な運用での共同研究が期待できる。-----			6 研究部・1 センターから 3 部門・6 領域への改組	A	A	A	
	共同研究・研究協力体制の整備状況	・研究体制の構築がなされたばかりで，今年度は中期計画全体の見取り図を具体的に作成するのが課題。海外 研究者制度の明確化や成果の積極的な公表が必要。---			招聘研究者による共同研究の確立 海外研究者制度の検討 国際シンポジウムの開催	B			
	国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況	・計画はほぼ履行され概ね成果を上げているが，具体化は次年度以降の課題である。情報の受発信のためにはインターネットの活用によるシステム作りは急を要する課題であり，全面展開に向け，積極的に取り組むとともに，安定した運営体制の構築が望まれる。			国際交流のための常設組織の検討 日本語情報資料館システムの導入 日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用	B			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定		留意事項等
		A	B	C				
2. 研究所の効率的、効果的な運営	効率的、効果的な運営を行うための体制の整備状況	・運営体制を整備し、評議員会及び外部評価委員会を開催して、その意見を積極的に受け入れ、対応しようとしていることは評価できる。			評議員会の開催 2回 外部評価委員会の開催 2回	A	A	
	省エネルギー化等の推進状況	・職員の意識改革による効率的な業務運営により、省エネルギーの効果もみられ評価できる。			職員研修会の実施4回 所内LANによるペーパーレス体制の確立	A		
3. 業務の効率化	業務の効率化状況	1.5%以上	1.0%以上～1.5%未満	1.0%未満	2.6% 1 - (決算額/予定額)	A		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定		留意事項等
		A	B	C				
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	研究所としての調査研究の実施状況等	・調査研究については、3部門とも問題意識を持って取り組んでおり、十分な成果を上げている。また、「書き言葉」「話し言葉」の両面に関して、他の機関では成し得ない現代日本語の解明に向けて、計画に沿った調査研究が着実に進められている。年度途中から国の施策に資する外来語調査を実施したことは高く評価される。				A	A	
	中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	・研究系報告書、編集系報告書とも、共同研究の成果が反映されており、着実に実施されている。また、研究課題に対し、所内共同研究を行い十分な成果を上げていると認められ評価される。			研究系報告書 18名/5冊 執筆総数研究員数 /13年度刊行報告書 総数 31名/5冊 とりまとめに係わった総研究員数 /13年度刊行報告書 総数 編集系報告書 39名/9冊 同上 62名/9冊 同上	A		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定	留意事項等
		A	B	C			
	成果報告書等の活用・普及状況	・『国語年鑑』などの定期刊行物が正確に刊行されている。しかし、今までの国語研究所の報告書の状況から判断すると、極めて有用であるためによく活用されているものとそうでないものに分かれる。刊行した報告書が所外でどう活用されているか不明であり、今後は活用状況について、把握する必要がある。			所刊行物の延執筆者数 99件 所員執筆・編集単行本件数 22件 論文集等掲載件数 83件	B	
	学術雑誌への論文等掲載件数	・査読誌への掲載等については、一定の水準に達しており、全体として学術貢献を着実に行ったと評価される。			査読誌への掲載件数 18件 専門誌からの依頼掲載件数 67件	A	
	外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	・招聘研究員との共同研究を始め、100名を超える協力研究者の参加を得たことは、一定レベルの成果を上げたと言え、評価できる。			招聘研究員 3名 外部連携研究員 73名 科研費外部分担者 36名	A	
	調査研究成果の公開事業等への活用状況	・一般を対象とした公開講座等を積極的に開催し、一般の人の認識を高める事業、研究者を対象とした発表会、国際シンポジウムなどの研究成果の発表活動等も着実に実施されており、評価できる。			口頭・ポスター発表件数 92件	A	
(1)研究課題に対する実施状況等	研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の実施	・有意義な事業を計画通り実施している。現代日本語の書き言葉を対象とした大規模な実態調査は、国語研究所でなくてはできないものであり、実施も着実に進められており、評価できる。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定	留意事項等
		A	B	C			
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	117%(7事項実施/6事項計画)	A	
	社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	:雑誌を利用して20世紀の言葉の変化,多様化など書き言葉の変遷と実態をとらえる価値の高い研究であり,現代日本語における書き言葉の実態を明らかにする研究は社会的,学術的に有用性が高く,評価できる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	200%(2冊刊行実施/1報告書刊行計画)	A	
	成果報告書等の内容の充実度	:『現代雑誌の漢字調査』『日本語の文字・表記-研究会報告論集-』ともに,これまでに知られていない知見を加えるものである。特に『現代雑誌の漢字調査』はこの分野の調査を30年ぶりに更新するものとして,貴重であり,現代日本語の文字・表記を多角的に検討していく上で学術的価値が高く,評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	:国語学会や研究発表会等での発表,報告書,学術書での論文発表など,公表手段に多様性がある。これまでの成果公表は,広く,偏りなく公表されていると判断でき,評価できる。			研究発表会での公表 10件 報告書での公表 3件 論文での公表 2件 広報誌での公表 2件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(4整備作業実施/4整備作業計画)	A	
	研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	:言葉の多様性に関する大規模な調査データは,社会構造の急激な変化との相互関係を解明するうえで不可欠である。日本語の多様性を社会的側面,地理的側面,音声的側面の3つの側面からとらえた研究はともに優れた研究で,順調に実施されており,評価できる。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定	留意事項等
		A	B	C			
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(6事項実施/6事項計画)	A	
	社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	:言葉の「多様性」に関する調査研究は、的確なコミュニケーションのために極めて重要である。「学校の敬語1」、「方言文法地図」、「話し言葉コーパス」のいずれも社会的・学術的有用性が高い。また、「学校の敬語1」については、外国人に対する日本語教育にも有用である。国語研究所ならではの研究テーマであり、評価できる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2冊刊行実施/2報告書刊行計画)	A	
	成果報告書等の内容の充実度	:「方言文法地図」は、全国規模での表現方法を調査分析したものであり、「学校の敬語1」は言葉の使い分け等を詳細にとらえたものである。また、「話し言葉コーパス」は音声言語のデータベースとして社会的・学術的に有用性が高い。いずれも充実した成果を上げており、評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	:成果報告書公表:論文公表:研究発表会での公表など多様な方法で公表している。また、「ホームページの活用等積極的に行っており、評価できる。			論文での公表 13件 学会での公表 11件 研究発表会での公表 4件 報告書での公表 2件 広報誌での公表 2件 モニター公開 1件 普及会での公表 1件 HPでの公表 1件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2整備作業実施/2整備作業計画)	A	
	研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	:外国人による日本語作文を大量にデータベース化した成果は、教育現場で多様に活用されることが期待され、今後の日本語教育のために役立つところが多く、評価できる。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定	留意事項等
		A	B	C			
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2事項実施/2事項計画)	A	
	社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	:外国人学習者の日本語作文や添削指導の例をデータベース化した研究は、日本語教育を 行っていく上で、日本語教師のみならず、日本語の独習者にとっても、極めて有用性が 高く、基礎資料としても価値があり、評価できる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(1書刊行実施/1仕様書 刊行計画)	A	
	成果報告書等の内容の充実度	:「日本語作文データベース」については、論文、学会、研修会での発表など、多様な方法 での成果のフィードバックが行われている。また、教育現場での研究交流でも有用性が 認められており、評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の 適切性	:成果をCD-ROMにして、無料公開し、教育現場へフィ ードバックをするなど評価される。			研究発表会での公表 2件 モニター公開 2件 国際会議での公表 1件 研修会での公表 1件 学会での公表 1件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2整備作業実施/2整備 作業計画)	A	
	研究課題「日本語教育の教師 教育の内容と方法に関する調 査研究」の実施	:従来からの研修実績を踏まえた研究課題とするのか、また、他の機関との関係をどうす るのかが不明瞭である。国語研究所ならではのテーマであるが、実質的な作業の内容に 不分明な面があり、計画に少々遅れが見られる。 ・日本語教師の質を高める教育に対するニーズは相当高いものがあり、国民的課題である という認識に立った計画が必要である。				B	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2事項実施/2事項計画)	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定	留意事項等
		A	B	C			
	社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・機械的な実施ではなく、基本的な議論が必要である。どのような方法で課題を追求していくか、データをどのように収集し明らかにしていくのかを十分に検討する必要がある。 ・日本語教育のための教員養成と再研修については、現状と問題点を探るため、全国規模の調査が必要であると考えられ、「教師教育研究委員会」を組織し、業務を推進する必要性は高い。 			B		
	成果報告書等の作成状況	(本年度から平成15年度においては、国内教育機関における教師教育に関する情報の収集・分析及び研究所の各種研修の実績情報の蓄積・分析を行うこととしており、平成16年度から、これらに基づく成果報告書等の作成等を行う予定である。					
	成果報告書等の内容の充実度						
	成果報告書等の成果公表手段の適切性						
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2整備作業実施/2整備作業計画)	A	
	研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における日本語学習の環境と手段についての調査は極めて重要であり、映像教材も重要なものであると思われる。しかしながら、実施体制の弱さのため、予定していた教師用参考資料の刊行が行われなかった点には問題がある。 			B		
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	75%(3事項実施/4事項計画)	B	
	社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外での日本語教育の学習環境、学習手段の実態把握が十分とはいえない。 ・調査対象の選定理由を明確にすることにより、問題の所在が明確化され、社会的・学術的有用性が増してくる。検討を重ね、より有用性の高いものを目指していくことが必要である。 			B		
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	0%(0報告書刊行/1報告書刊行)	C	予定されていた「教師用指導参考書」が未刊行。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定		留意事項等
		A	B	C				
	成果報告書等の内容の充実度	・当初の3倍のアンケートを実施するなど、情報の収集は着実に実施されているが、 予定していた報告書が未刊であり、今後につとところが多い。				B		
	成果報告書等の成果公表手段の 適切性	・日本語教育学会などで発表するなど、様々な研究発表 が行われているが、論文としての発表が期待される。			研究発表会での公表 10件 学会での公表 1件 論文での公表 1件	B		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (3整備作業実施 / 3整備 作業計画)	A		
(2)国の施策への協力	国の施策への協力状況	・計画外の調査に協力し、今後の研究の基礎をも 築いたことは評価できる。			文部科学省白書に出現する外来語 調査に対する協力	A		
(3)国際シンポジウムの開催	開催実績	年1回以上	開催準備中	未着手	2回(計画1回)	A	B	
	社会的・学術的有用性(国民の ニーズの把握,目的の設定,方 法,内容,規模等を含む)	・国際シンポジウムは、コミュニケーションと日本語教育を議論する足がかりとしての役 割を果たした。今後は、開催形態、成果の活用法、広く一般の人が参加できるような企 画や広報活動など、長期的な視点をもった企画が望まれる。 ・日本語教師教育のシンポジウムの方は、問題認識の基礎が固まっていない弱点が見られ る。				B		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定			留意事項等
		A	B	C					
	開催に際しての広報手段の適切性	<p>・一応の成功を見たようであるが、今後は別の方法も考えるべきである。</p> <p>・テーマによって、広報活動する範囲を変動させるような柔軟性が必要であり、より広範な参加を呼びかける広報上の工夫も求められる。</p>			メーリングリストの活用 ホームページ、広報誌への掲載	B			
2. 資料の作成、公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供 (1) 報告書等の活用、研究発表会の開催	調査研究の成果等の公表状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(6公表事項実施/6公表事項計画)	A	A	A	
	公表手段の適切性	<p>・「研究発表会」「公開講演会」の開催や「日本語科学」「日本語教育論集」などの刊行、ホームページの活用など、公表手段は適切であり、評価できる。</p>			研究所主宰投稿誌による公表	A			
	研究発表会開催に際しての広報手段の適切性	<p>・郵便物、ポスター、電子メール、ホームページなど各種広報手段の活用など、多様な手段で着実に広報されており、評価できる。</p>			蓄積案内リストの活用 関連学会誌等への掲載 関連商業誌への掲載	A			
	研究発表会の社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	<p>・各種データベースの構築をテーマにした研究成果の公表は、言語研究、日本語教育に不可欠であると言える。参加者とのディスカッションや研究室公開の試みも研究成果を社会的に役立てていく上で有用である。</p>				A			
	研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上～80%未満	60%未満	93%(評価者数/記入者数) (96人/103人)	A			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定		留意事項等
		A	B	C				
(2)普及書の発行，公開事業等の実施	普及図書の刊行状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(1企画検討実施/1企画検討計画)	A	A	
	ことばフォーラムの開催状況	年5回以上	年4回	年3回以下	年5回(計画年5回)	A		
	ことばフォーラムの社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む)	・「ことばフォーラム」は，テーマ設定，開催場所に工夫が見られ，一般の人のことばに対する意識を高めるのに大きな役割を果たすなど，社会的有用性が高く評価できる。			所内での開催 1件 所外での開催 4件	A		
	ことばフォーラム開催に際しての広報手段の適切性	・郵便物，ポスター，チラシ等による関係方面への周知にとどまらず，広く一般への広報として，新聞，放送等のメディアや自治体との共催，ホームページの活用など積極的であり，評価できる。			地元新聞への掲載 地元テレビでの放送 市町村との共催	A		
	ことばフォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上～80%未満	60%未満	86%(評価者数/記入者数) (592/688)	A		
	ことばシリーズの作成状況	年1冊以上	作成中	未着手	1冊刊行(計画1冊)	A		
ことばシリーズの社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む)	・取り上げたテーマ「日本語を外から眺める」は，コミュニケーションの多様化，国際化の中で言語活動を考える上で，時宜を得たものである。座談会，解説，Q&Aという内容もわかりやすい。「ことばシリーズ」は，広く一般に受け入れられるものであるばかりでなく，学術的水準をも保っていて評価できる。				A			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評 定	留 意 事 項 等
		A	B	C			
	ことばシリーズの普及活用状況	<p>・6万冊の無償配布をおこなっており、市販の価格も手頃であるといえる。より、普及、活用を図るため、学校教育、社会教育の中で参考図書、実例集として活用するよう呼びかけるとともに、フォーラムとの連動など、より積極的な展開が望まれる。</p>				A	
	啓発ビデオの作成状況	年1本以上	作成中	未着手	1本作成(計画1本)	A	
	啓発ビデオの社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	<p>・日常の言語活動を基盤に豊かな日本語を考える上で、映像と音声をともなったビデオ作品は極めて有用性が高い。今回の「相手を理解する」というテーマも、日常の場面に即して言葉の行き違いや言葉の背景を踏まえて豊かなコミュニケーションをさぐるという点で、適切なものであり、評価できる。テーマ選びがビデオ教材の善し悪しを決定するので、今後この面での研究をさらに積み重ねて、よりよいビデオ作りを進めてほしい。</p>				A	
	啓発ビデオの普及活用状況	<p>・各都道府県の図書館や視聴覚ライブラリー等750件の無償配布により、全国的な視聴、活用が可能となっている。また、インターネットを介した普及活用まで試みており、評価できる。今後、ことばフォーラムとの連動や総合的な学習の時間での活用の呼びかけなどにより、さらに普及、活用を進めることが望まれる。</p>				A	
	電話質問等への対応状況	1000件以上	800件以上~1000件未満	800件未満	対応実績 平成13年度 1252件 平成12年度 1050件 平成11年度 809件	A	
	電話質問等への対応体制の整備	<p>・専門部署の設置と質問応答記録のデータベース化が進められたことは高く評価される。また、データベースは、国民の言葉に対する疑問などを知る上で貴重な資料となる。</p>			常設対応組織の設置 質疑応答データベース作成	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定		留意事項等
		A	B	C				
(3) 文献目録等の編集刊行、研究資料の電子化等、総合的なネットワークの構築・運営	文献目録等の編集刊行状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2文献目録実施/2文献目録計画)	A	A	
	研究資料の電子化等の実施状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(6電子化等事業実施/6電子化等事業計画)	A	A	
	総合的なネットワークの構築・運営の実施状況	・いつでも、どこでも、だれでもが検索・活用できる体制が望まれる中で、システムの構築、運用体制の整備が進められており評価できる。			運営体制の確立	A	A	
	文献目録等の編集刊行等の社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	・新聞記事データベース、蔵書データベースなどの公開は、社会的・学術的に有用性が高い。情報化、国際化、IT化が急速に進む中で、国内外で研究成果を広く活用するため、文献目録、電子化資料等が有効に運用されることが、社会的にも学術的にも有用である。				A	A	
(4) 研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(4システム整備実施/4システム整備計画)	A	A	
	研究資料等のネットワークでの提供状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2提供事業実施/2提供事業計画)	A	A	
	研究資料等の蓄積・提供システムの整備等の社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、規模等を含む)	・研究者はもとより広く一般にも研究成果を活用してもらうため、研究資料、文献情報の蓄積提供システムは有用である。また、日本語による出版情報の海外提供システムは、日本語の表示ができない外国のパソコンにも、日本語による情報を届けるものとして画期的であり、世界への日本語情報の普及の上で、効果的であり、評価できる。				A	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定			留意事項等
		A	B	C					
	図書資料公開に関する検討状況	: インターネット利用の図書館相互貸借システムへの参加や、平成17年度の立川移転後の専門図書館の公開など、将来を見据えた検討が着実に進められおり、評価できる。				A			
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施	開催実績(参加人員)	500名以上	350名以上～500名未満	350名未満	520名参加(計画560人)	A		B	
	研修実施に際しての広報手段の適切性	: 研修案内の送付先が限定されている。この研修は、各方面から多様な期待が寄せられるものであり、今後、一層多様な広報の手段の検討が必要である。			ホームページ・メーリングリストの活用 関連学会へのチラシ 関連学会誌商業誌への掲載 募集要項の関連機関への送付		B		
	研修内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上～80%未満	60%未満	85%(評価者数/記入者数) (312/367)		A		
	研修事業の社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	: 見かけ上の参加人数の多さは、主に1日だけの短期研修者が多いためである。1日ではなく、2、3日の研修期間にして内容を充実し、質的な向上を図るべきである。 : 上級研修については検討する余地があると思われる。他の機関との連携等も必要であり、今後期待するところが大きい。					B		
4. 附帯する業務 (1) 日本語普及に関する大学院教育への参画、連携、協力	政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	: 修士課程については順調にスタートしたが、博士課程の進捗状況が不明。政策研究大学院大学と国際交流基金との連携の中での国語研究所の位置付け(教育面か研究面か、且日本語教育か日本語研究か)を明確にする必要があると思われる。 : 連携協力状況があまり見えず、今後期待する部分が多い。				B	B	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績 (事務局案)	評定		留意事項等
		A	B	C				
	博士課程実施に際しての準備体制の整備	: 準備がやや遅れている。博士課程の成功が研究所全体の学術研究レベルの向上に関係するので、鋭意努力してほしい。				B		
(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じた援助及び指導状況	90%以上	70%以上～90%未満	70%未満	100% (対応実績/要求数) 平成13年度 151件/151件 平成12年度 66件/75件	A		
(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行、ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	: 業務概要の作成配布、「国語研の窓」の刊行、ホームページによる研究成果の公開、施設の見学や公開など、様々な形で国民に開かれた業務運営の推進を図っており、着実に成果を上げている。				A	A	
	広報誌の刊行状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (4誌刊行/年4回)	A		
	広報誌の普及活用状況	: 国立国語研究所の広報誌は国語研究所の活動のポイントがコンパクトにまとめられ読みやすく、親しみやすくする編集の工夫がなされており、研究所への理解を深める努力が見られ、評価できる。				A		
	国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	: 広報誌、ホームページ、ことばフォーラム、施設公開などをはじめ、放送出演や新聞への執筆など、多様な方法で広報を図っており、評価できる。				A		
	ホームページの充実状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (4情報追加項目実施/4情報追加項目計画)	A		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績(例) (事務局案)	評定	留意事項等
		A	B	C			
	ホームページへのアクセス状況	100万件以上	80万件以上~100万件未満	80万件未満	アクセス実績 平成13年度 1499千件 平成12年度 434千件 平成11年度 250千件	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績(例) (事務局案)	評定	留意事項等
		A	B	C			
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保状況	15件以上	12件以上~15件未満	12件未満	科研費等(研究代表者分) 平成13年度 19件 平成12年度 17件 平成11年度 15件	A	A
	外部資金確保のための手段の適切性	・科研費獲得に努力が見られ、順調に外部資金を確保している。また、民間からの資金確保についても評価できる。			科研費 19件(分担者分含む) 国の委託費 1件 内地研究員 2件 著作権使用料 12件	A	
	外部資金事業の社会的・学術的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	・日本語話し言葉コーパスを科学技術振興調整費の獲得によって実施したことは、社会的に有用であったと評価できる。				A	